



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社
 コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 12,396 | 7.3 | 889 | 8.0 | 952 | 8.5 | 886 | — |
| 28年9月期 | 11,552 | △4.7 | 823 | 38.0 | 878 | 57.2 | 27 | — |

(注) 包括利益 29年9月期 1,006百万円 (271.2%) 28年9月期 271百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年9月期 | 27.30 | — | 16.4 | 7.5 | 7.2 |
| 28年9月期 | 0.81 | — | 0.5 | 7.2 | 7.1 |

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期 | 13,220 | 5,373 | 40.6 | 170.50 |
| 28年9月期 | 12,328 | 5,439 | 44.1 | 158.65 |

(参考) 自己資本 29年9月期 5,373百万円 28年9月期 5,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年9月期 | 1,670 | △1,544 | △1,268 | 6,356 |
| 28年9月期 | 1,666 | 490 | △772 | 7,498 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年9月期 | — | 1.00 | — | 5.00 | 6.00 | 205 | 740.7 | 3.8 |
| 29年9月期 | — | 3.00 | — | 6.00 | 9.00 | 285 | 33.0 | 5.5 |
| 30年9月期(予想) | — | 4.00 | — | 6.00 | 10.00 | | 32.5 | |

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,000 | 12.7 | 500 | 31.8 | 500 | 25.2 | 400 | △28.0 | 12.69 |
| 通期 | 14,000 | 12.9 | 1,200 | 34.9 | 1,220 | 28.0 | 970 | 9.4 | 30.78 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年9月期 | 34,685,000株 | 28年9月期 | 34,685,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年9月期 | 3,167,000株 | 28年9月期 | 401,441株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年9月期 | 32,471,103株 | 28年9月期 | 34,468,852株 |

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 8,932 | 9.9 | 420 | △32.5 | 491 | △28.8 | 548 | 42.8 |
| 28年9月期 | 8,130 | 3.0 | 622 | 0.5 | 689 | 35.2 | 383 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | 16.87 | — |
| 28年9月期 | 11.14 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 29年9月期 | 10,353 | 4,737 | 4,737 | 4,737 | 45.8 | 150.31 | 150.31 | |
| 28年9月期 | 10,938 | 5,192 | 5,192 | 5,192 | 47.5 | 150.61 | 150.61 | |

(参考) 自己資本 29年9月期 4,737百万円 28年9月期 5,192百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| (その他) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続く中で、穏やかな回復を続けたものの、中国経済の減速や米国新政権の経済政策が不確実なことにより不安定な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

会員事業におきましては、家電、住宅メーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員及び株式会社NTTドコモの「dリビング」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸ばしました。また、少額短期保険事業におきましては賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故や盗難に備える「ちゃりぼ」が順調に推移しました。

また、社会問題となった痴漢冤罪に対応した、「男を守る弁護士保険、女を守る弁護士保険」も話題を呼びました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は12,396,768千円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は889,703千円（前連結会計年度比8.0%増）、経常利益は952,893千円（前連結会計年度比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は886,382千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益27,931千円）となりました。

なお、当連結会計年度における主な成約件数はカギの交換関連サービス47千件、水まわり関連サービス37千件、ガラス関連サービス12千件、パソコン関連サービス11千件であります。生活会員の有効会員数は2,224千人、加盟店数は485拠点、協力店数は1,888拠点となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈コールセンター事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、851,888千円（前連結会計年度比40.0%増）となり、営業利益は55,071千円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。

〈会員事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、4,833,364千円（前連結会計年度比2.0%減）となり、営業利益は926,015千円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

〈企業提携事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、2,864,293千円（前連結会計年度比5.5%減）となり、営業利益は473,407千円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

〈加盟店事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、69,713千円（前連結会計年度比28.0%減）となり、営業損失は343,765千円（前連結会計年度は営業損失355,410千円）となりました。

〈少額短期保険事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、3,331,424千円（前連結会計年度比14.2%増）となり、営業利益は192,581千円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

〈リペア事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、525,658千円（前連結会計年度比397.7%増）となり、営業損失は58,455千円（前連結会計年度は営業損失152,789千円）となりました。

〈その他の事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、22千円（前連結会計年度比99.7%減）となり、営業利益は12千円（前連結会計年度比99.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,128,392千円減少し、8,297,787千円となりました。これは主に現金及び預金が1,257,590千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,021,307千円増加し、4,922,906千円となりました。これは主に投資有価証券が1,836,160千円、のれんが107,171千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ784,924千円増加し、4,237,900千円となりました。これは主に前受収益が527,124千円、1年内返済予定の長期借入金が397,821千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ172,142千円増加し、3,608,892千円となりました。これは主に長期借入金が628,168千円減少したものの、長期前受収益が651,757千円、繰延税金負債が82,970千円、資産除去債務が53,787千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ65,117千円減少し、5,373,901千円となりました。これは主に利益剰余金が617,839千円増加したものの、自己株式が802,826千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は6,356,732千円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,670,818千円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,180,574千円の計上や長期前受収益の増加651,757千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,544,466千円（前連結会計年度は490,959千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入676,182千円があったものの、投資有価証券の取得による支出2,021,306千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,268,042千円（前連結会計年度比64.2%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出803,270千円や配当金の支払額266,831千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年 9月期 | 平成26年 9月期 | 平成27年 9月期 | 平成28年 9月期 | 平成29年 9月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 15.6 | 40.9 | 44.7 | 44.1 | 40.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 189.1 | 76.6 | 66.5 | 60.9 | 102.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 2.3 | 1.1 | 0.5 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 68.4 | 126.6 | 341.4 | 477.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の経営方針として、当連結会計年度から引き続き、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。

コールセンター事業におきましては、当社サービスの認知度向上のため、各種広告手法を織り交ぜ、顧客の反響に合わせて柔軟に配分し、より積極的な広告展開を進める計画であり、主としてインターネットを通じた集客力の強化に取り組んでまいります。

会員事業におきましては、「安心入居サポート」会員に加え、引き続き「あんしん修理サポート」会員や「学生生活110番」会員等の各種会員数の増加を織り込み、インターネット回線の取次サービスとともに、売上高の増加を見込んでおります。

少額短期保険事業におきましては、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の順調な増加とともに、昨今注目が集まっている自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぽ」等についても、翌連結会計年度の売上高の増加を見込んでおります。

以上により、次期の見通しについては、売上高は14,000,000千円（当連結会計年度比12.9%増）、営業利益は1,200,000千円（当連結会計年度比34.9%増）、経常利益は1,220,000千円（当連結会計年度比28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は970,000千円（当連結会計年度比9.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ではありますが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

配当の決定にあたっては、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、安定的な配当である普通配当を1株当たり6円（中間配当1円、期末配当5円）とし、配当性向30%を目安として計算した配当が6円を上回る場合は、その差額を業績連動配当として期末に特別配当を実施するか否かを検討することを基本方針といたしました。

当事業年度における期末配当は1株当たり6円であります。当事業年度の年間配当は、中間配当を3円といたしましたので、1株当たり9円となります。

次期の中間配当につきましては、1株当たり4円、期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。これにより年間配当は1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------------|----------------|-----------------|
| 平成29年5月12日 取締役会決議 | 96,427 | 3 |
| 平成29年12月21日 定時株主総会決議（予定） | 189,108 | 6 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当期は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を注視している状況であり、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,614,322 | 6,356,732 |
| 受取手形及び売掛金 | 935,843 | 988,045 |
| 商品 | 91,458 | 86,066 |
| 貯蔵品 | 3,681 | 4,592 |
| 前払費用 | 229,196 | 242,174 |
| 繰延税金資産 | 204,125 | 179,591 |
| その他 | 392,296 | 476,202 |
| 貸倒引当金 | △44,743 | △35,617 |
| 流動資産合計 | 9,426,180 | 8,297,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 66,084 | 98,576 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 883 | 20 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 86,641 | 62,683 |
| 土地 | 7,460 | 7,460 |
| リース資産(純額) | 1,245 | 609 |
| 有形固定資産合計 | 162,315 | 169,350 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 108,319 | 215,490 |
| ソフトウェア | 151,745 | 134,132 |
| その他 | 32,413 | 69,884 |
| 無形固定資産合計 | 292,478 | 419,508 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,624,130 | 3,460,291 |
| 長期貸付金 | 1,286 | — |
| 差入保証金 | 769,928 | 830,913 |
| 破産更生債権等 | 1,465,785 | 1,387,719 |
| その他 | 148,664 | 131,043 |
| 貸倒引当金 | △1,562,990 | △1,475,919 |
| 投資その他の資産合計 | 2,446,804 | 4,334,048 |
| 固定資産合計 | 2,901,599 | 4,922,906 |
| 繰延資産 | | |
| 保険業法第113条繰延資産 | 964 | — |
| 繰延資産合計 | 964 | — |
| 資産合計 | 12,328,744 | 13,220,694 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 510,797 | 504,423 |
| 短期借入金 | — | 45,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 230,347 | 628,168 |
| リース債務 | 13,238 | 12,158 |
| 未払法人税等 | 276,358 | 117,082 |
| 賞与引当金 | 19,618 | 2,443 |
| 会員引当金 | 319,850 | 209,359 |
| 支払備金 | 30,747 | 42,428 |
| 責任準備金 | 546,719 | 610,687 |
| 前受収益 | 759,043 | 1,286,167 |
| その他 | 746,254 | 779,981 |
| 流動負債合計 | 3,452,975 | 4,237,900 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 628,168 | — |
| リース債務 | 22,359 | 10,872 |
| 繰延税金負債 | 120,272 | 203,243 |
| 長期前受収益 | 2,652,855 | 3,304,612 |
| 資産除去債務 | — | 53,787 |
| その他 | 13,095 | 36,376 |
| 固定負債合計 | 3,436,750 | 3,608,892 |
| 負債合計 | 6,889,725 | 7,846,792 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 779,643 | 779,643 |
| 資本剰余金 | 3,627,029 | 3,627,029 |
| 利益剰余金 | 656,815 | 1,274,654 |
| 自己株式 | △76,307 | △879,133 |
| 株主資本合計 | 4,987,181 | 4,802,193 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 451,837 | 571,707 |
| その他の包括利益累計額合計 | 451,837 | 571,707 |
| 純資産合計 | 5,439,018 | 5,373,901 |
| 負債純資産合計 | 12,328,744 | 13,220,694 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,552,976 | 12,396,768 |
| 売上原価 | 6,849,420 | 7,105,803 |
| 売上総利益 | 4,703,556 | 5,290,965 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,879,581 | 4,401,262 |
| 営業利益 | 823,974 | 889,703 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,287 | 4,704 |
| 受取配当金 | 20,234 | 22,288 |
| 補助金収入 | 35,274 | 33,031 |
| その他 | 22,459 | 20,867 |
| 営業外収益合計 | 87,256 | 80,892 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,001 | 3,712 |
| 保険業法第113条繰延資産償却費 | 11,992 | 964 |
| 投資事業組合運用損 | 12,262 | 1,011 |
| 自己株式取得費用 | — | 3,328 |
| 支払手数料 | — | 2,895 |
| その他 | 3,931 | 5,789 |
| 営業外費用合計 | 33,188 | 17,702 |
| 経常利益 | 878,042 | 952,893 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,300 |
| 投資有価証券売却益 | 266,752 | 396,833 |
| その他 | 1,716 | 1,630 |
| 特別利益合計 | 268,468 | 399,764 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 13,000 |
| 固定資産除却損 | 15,793 | 49,769 |
| 減損損失 | 315,953 | — |
| 投資有価証券評価損 | 106,902 | 67,815 |
| のれん償却額 | 413,735 | — |
| 特別退職金 | — | 40,030 |
| その他 | 19,559 | 1,467 |
| 特別損失合計 | 871,944 | 172,083 |
| 税金等調整前当期純利益 | 274,566 | 1,180,574 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 297,074 | 236,112 |
| 法人税等調整額 | △63,638 | 58,079 |
| 法人税等合計 | 233,436 | 294,192 |
| 当期純利益 | 41,130 | 886,382 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 13,198 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 27,931 | 886,382 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 41,130 | 886,382 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 229,952 | 119,869 |
| その他の包括利益合計 | 229,952 | 119,869 |
| 包括利益 | 271,082 | 1,006,251 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 257,883 | 1,006,251 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 13,198 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 779,643 | 3,626,635 | 742,245 | △33,944 | 5,114,580 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △103,401 | | △103,401 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 27,931 | | 27,931 |
| 自己株式の取得 | | | | △25 | △25 |
| 連結範囲の変動 | | | | △42,337 | △42,337 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △9,960 | | △9,960 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 394 | | | 394 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 394 | △85,430 | △42,362 | △127,399 |
| 当期末残高 | 779,643 | 3,627,029 | 656,815 | △76,307 | 4,987,181 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 221,885 | 221,885 | 68,315 | 5,404,780 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △103,401 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 27,931 |
| 自己株式の取得 | | | | △25 |
| 連結範囲の変動 | | | | △42,337 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | △9,960 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | 394 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 229,952 | 229,952 | △68,315 | 161,637 |
| 当期変動額合計 | 229,952 | 229,952 | △68,315 | 34,237 |
| 当期末残高 | 451,837 | 451,837 | — | 5,439,018 |

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 779,643 | 3,627,029 | 656,815 | △76,307 | 4,987,181 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △268,542 | | △268,542 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 886,382 | | 886,382 |
| 自己株式の取得 | | | | △802,826 | △802,826 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 617,839 | △802,826 | △184,987 |
| 当期末残高 | 779,643 | 3,627,029 | 1,274,654 | △879,133 | 4,802,193 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 451,837 | 451,837 | 5,439,018 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △268,542 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 886,382 |
| 自己株式の取得 | | | △802,826 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 119,869 | 119,869 | 119,869 |
| 当期変動額合計 | 119,869 | 119,869 | △65,117 |
| 当期末残高 | 571,707 | 571,707 | 5,373,901 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 274,566 | 1,180,574 |
| 減価償却費 | 126,359 | 105,147 |
| 保険業法第113条繰延資産償却費 | 11,992 | 964 |
| のれん償却額 | 518,530 | 42,828 |
| 減損損失 | 315,953 | — |
| 特別退職金 | — | 40,030 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 28,195 | △96,196 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,120 | △17,175 |
| 会員引当金の増減額 (△は減少) | 45,945 | △110,490 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29,522 | △26,993 |
| 支払利息 | 5,001 | 3,712 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | 11,699 |
| 固定資産除却損 | 15,793 | 49,769 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △266,752 | △396,833 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 106,902 | 67,815 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 251 | △52,201 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 6,614 | 4,480 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 81,322 | 4,481 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △47,201 | △14,805 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △56,110 | △52,765 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △140,623 | △6,373 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 47,850 | △34,226 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 156,013 | 527,124 |
| 長期前受収益の増減額 (△は減少) | 624,091 | 651,757 |
| その他 | △43,685 | 191,520 |
| 小計 | 1,782,610 | 2,073,844 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29,501 | 26,679 |
| 利息の支払額 | △4,881 | △3,495 |
| 法人税等の支払額 | 34,106 | △386,902 |
| 課徴金の支払額 | △165,090 | — |
| 訴訟関連費用の支払額 | △9,690 | — |
| 特別退職金の支払額 | — | △39,307 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,666,557 | 1,670,818 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △201,500 | △2,100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 922,506 | 118,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △156,149 | △25,385 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 75,489 | 11,475 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △96,809 | △68,471 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △161,616 | △2,021,306 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 430,025 | 676,182 |
| 事業譲受による支出 | △280,000 | △150,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △144,715 | — |
| 貸付けによる支出 | △30,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 33,527 | 15,186 |
| その他 | 203 | △98,047 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 490,959 | △1,544,466 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 45,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △583,385 | △230,347 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △803,270 |
| 配当金の支払額 | △103,194 | △266,831 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △81,120 | — |
| その他 | △4,597 | △12,594 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △772,297 | △1,268,042 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,385,212 | △1,141,690 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,113,209 | 7,498,422 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,498,422 | 6,356,732 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、リペア事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社が少額短期保険事業、JBRあんしん保証株式会社が会員事業をそれぞれ行っております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「リペア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | |
|--------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|
| | コールセンター | 会員 | 企業提携 | 加盟店 | 少額短期保険 | リペア | 計 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 608,560 | 4,928,317 | 3,029,374 | 96,857 | 2,776,970 | 105,611 | 11,545,692 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 3,728 | 1,521 | — | 141,214 | — | 146,464 |
| 計 | 608,560 | 4,932,046 | 3,030,895 | 96,857 | 2,918,185 | 105,611 | 11,692,157 |
| セグメント利益又は損失(△) | 171,179 | 955,818 | 517,660 | △355,410 | 207,517 | △152,789 | 1,343,974 |
| セグメント資産 | 428,866 | 3,075,738 | 434,116 | 145,687 | 1,770,371 | 70,629 | 5,925,410 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,894 | 56,813 | 26,570 | 1,414 | 3,814 | 6,580 | 104,087 |
| のれんの償却額 | 31,563 | 473,373 | — | — | — | 13,593 | 518,530 |
| 減損損失 | — | 103,849 | — | — | — | 212,104 | 315,953 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 9,116 | 38,059 | 4,328 | 353 | 2,968 | 69,531 | 124,358 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2、3 4、5 | 連結財務諸表 計上額 (注)6 |
|--------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,283 | 11,552,976 | — | 11,552,976 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 146,464 | △146,464 | — |
| 計 | 7,283 | 11,699,440 | △146,464 | 11,552,976 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,929 | 1,346,903 | △522,929 | 823,974 |
| セグメント資産 | 5,080 | 5,930,490 | 6,398,253 | 12,328,744 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 1,540 | 105,627 | 20,732 | 126,359 |
| のれんの償却額 | — | 518,530 | — | 518,530 |
| 減損損失 | — | 315,953 | — | 315,953 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 10 | 124,368 | 6,931 | 131,299 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△522,929千円には、セグメント間取引消去7,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,635千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額6,398,253千円には、セグメント間取引消去△5,189千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,403,443千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額20,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,931千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | |
|------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|
| | コールセンター | 会員 | 企業提携 | 加盟店 | 少額短期保険 | リペア | 計 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 851,888 | 4,833,364 | 2,862,383 | 69,713 | 3,253,736 | 525,658 | 12,396,745 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 1,910 | — | 77,687 | — | 79,597 |
| 計 | 851,888 | 4,833,364 | 2,864,293 | 69,713 | 3,331,424 | 525,658 | 12,476,343 |
| セグメント利益又は損失(△) | 55,071 | 926,015 | 473,407 | △343,765 | 192,581 | △58,455 | 1,244,854 |
| セグメント資産 | 412,341 | 4,135,199 | 963,997 | 49,421 | 2,085,807 | 120,639 | 7,767,407 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,156 | 31,582 | 1,193 | — | 4,120 | 2,498 | 53,551 |
| のれんの償却額 | — | 37,828 | 5,000 | — | — | — | 42,828 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 19,608 | 42,789 | 31,103 | 388 | 10,073 | 29,565 | 133,528 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2、3 4、5 | 連結財務諸表 計上額 (注)6 |
|------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22 | 12,396,768 | — | 12,396,768 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 79,597 | △79,597 | — |
| 計 | 22 | 12,476,365 | △79,597 | 12,396,768 |
| セグメント利益又は損失(△) | 12 | 1,244,867 | △355,164 | 889,703 |
| セグメント資産 | — | 7,767,407 | 5,453,286 | 13,220,694 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | — | 53,551 | 51,595 | 105,147 |
| のれんの償却額 | — | 42,828 | — | 42,828 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | — | 133,528 | 648 | 134,177 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,164千円には、セグメント間取引消去8,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,921千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,453,286千円には、セグメント間取引消去△7,073千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,460,359千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額51,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額648千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 158円 65銭 | 170円 50銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0円 81銭 | 27円 30銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 27,931 | 886,382 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 27,931 | 886,382 |
| 期中平均株式数(株) | 34,468,852 | 32,471,103 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000株 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っておりましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。